

第47回定時株主総会招集ご通知

目次

招集ご通知	1
(添付書類	
事業報告	3
連結計算書類	21
計算書類	23
監査報告書	25
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	31
第2号議案 取締役（監査等委員 である取締役を除く。） 12名選任の件	32

開催日時 2020年6月25日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時15分）

開催場所 名古屋市西区樋の口町3番19号
ホテルナゴヤキャッスル
2階 「天守の間」
(末尾の株主総会会場ご案内図を
ご参照ください。)

書面又はインターネットによる議決権行使期限：
2020年6月24日（水曜日）午後5時まで

リゾートトラスト株式会社

証券コード 4681

【株主様へのお願い】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会にご出席を検討されている株主様は、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご出席を見合わせていただくようお願いいたします。

体調不良と見受けられる株主様は、ご入場をお断りする場合がありますのでご了承ください。

また、本株主総会では、記念品のご用意はございません。

なお、本年は、感染症拡大防止のため、座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が大幅に減少いたしますので、本株主総会へのご出席については、事前登録の上、抽選とさせていただきます。事前登録制の詳細は、下記当社ホームページにおいてお知らせいたします。

<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>

【会場が使用不可となった場合の対応】

左記記載の会場が定時株主総会会場として使用できなくなった場合には、当社ホームページ（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>）にてお知らせした上で、当社名古屋本社会議室（名古屋市中区東桜2-18-31）において開催いたします。その場合には、会場が大変狭くなりますので、出席者の距離を適切に保てなくなる事態を防止するために、株主様にご来場いただくことなく当社役員のみで定時株主総会を開催させていただきます。株主様のご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

なお、後記のとおり、株主様からは事前に質問を2020年6月22日（月曜日）まで受け付けた上で、株主の皆様のご関心が高い事項については本株主総会でご説明し、後日、その内容を当社ホームページに掲載させていただきます。

2020年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中区東桜二丁目18番31号
リゾートトラスト株式会社
代表取締役社長 伏見有貴

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2020年6月24日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」（42頁）をご参照のうえ、画面の案内に従って2020年6月24日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市西区樋の口町3番19号
ホテルナゴヤキャッスル 2階 「天守の間」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第47期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
 - ① 書面（議決権行使書）により議決権を複数回行使されました場合は、最後に到着したものを有効な議決権の行使としてお取り扱いいたします。
 - ② 電磁的方法（インターネット）により議決権を複数回行使されました場合は、最後に行われたものを有効

な議決権の行使としてお取り扱いいたします。

- ③ 電磁的方法（インターネット）と書面（議決権行使書）の両方で議決権を重複行使されました場合は、電磁的方法（インターネット）による議決権の行使を有効な議決権の行使としてお取り扱いいたします。

5. 会場が使用不可となった場合の対応

上記 2 記載の会場が定時株主総会会場として使用できなくなった場合には、当社ホームページ（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>）にてお知らせした上で、当社名古屋本社会議室（名古屋市中区東桜 2-18-31）において開催いたします。その場合には、会場が大変狭くなりますので、出席者の距離を適切に保てなくなる事態を防止するために、株主様にご来場いただくことなく当社役員のみで定時株主総会を開催させていただきたく、株主様のご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

なお、後記のとおり、株主様からは事前に質問を2020年6月22日（月曜日）まで受け付けた上で、株主の皆様のご関心が高い事項については本株主総会でご説明し、後日、その内容を当社ホームページに掲載させていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎ 受付開始時刻は、午前 9 時 15 分でございます。
 - ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参ください。
 - ◎ 代理人により議決権を行使されます場合は、当社の議決権を有する株主 1 名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面（委任状）のご提出が必要となりますのでご了承ください。
 - ◎ 株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご了承ください。
 - ◎ 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>）に掲載していますので、本冊子には、記載していません。会計監査人、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本冊子に記載の各書類のほか、上記の当社ホームページに掲載の事項となります。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>）に掲載いたしますので、ご了承ください。
 - ◎ 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、株主総会終了後にインターネット上の当社ホームページ（<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>）に掲載いたしますので、ご了承ください。

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移する中、通商問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況でありました。さらに、年度末にかけて「新型コロナウイルス感染症」の拡大により、国内経済環境は一変している状況であります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が業績貢献したほか、メディカル事業、シニアライフ事業が成長を続け、ホテル会員権販売においては、収益性の高い既存物件を中心に好調に推移しました。しかしながら、前年同期に大型ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上があったのに対し、当期は無かったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、自粛要請、休業、休校等の動きが加速したことで、2020年3月の行楽シーズン、春休み期間等の旅行需要が大幅に落ち込んだことなどにより、売上高159,145百万円（前期比11.4%減）、営業利益11,652百万円（同38.3%減）、経常利益12,476百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,135百万円（同42.3%減）となりました。

② 事業別概況

企業集団の事業セグメント別売上状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
会 員 権 事 業	64,029	35.6%	38,948	24.5%	△39.2%
ホテルレストラン等事業	80,383	44.8	80,659	50.7	0.3
メ デ ィ カ ル 事 業	34,478	19.2	38,867	24.4	12.7
そ の 他	651	0.4	670	0.4	3.0
合 計	179,542	100.0	159,145	100.0	△11.4

(注) 上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

<会員権事業>

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売が好調に推移した一方で、前年同期には新規ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上があったのに対し、当期には新規開業が無かったことなどにより、会員権事業全体として売上高38,948百万円（前期比39.2%減）、営業利益13,559百万円（同28.7%減）となりました。

<ホテルレストラン等事業>

ホテルレストラン等事業におきましては、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が寄与しましたが、一般ホテル開業に向けた開業関連費用や、IT・テクノロジー活用による創造性、生産性の向上、有休取得義務化を含めた休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加したこと、施設修繕や減価償却費等の費用が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少などにより、ホテルレストラン等事業全体として売上高80,659百万円（前期比0.3%増）、営業利益92百万円（同96.5%減）となりました。

<メディカル事業>

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が拡大した一方で、認知度向上のための広告投資や人材投資、施設のバリューアップに向けた改修費用等の増加により、メディカル事業全体として売上高38,867百万円（前期比12.7%増）、営業利益5,829百万円（同5.1%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、連結子会社であるアール・エフ・エス(株)において業務受託収入が増加したことなどにより、その他全体として売上高670百万円（前期比3.0%増）、営業利益663百万円（同15.9%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資については、ホテル建設など生産設備の増強や既存施設の修繕などを継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16,870百万円であります。その主なものは既存施設の修繕やシステム投資のほか、ホテルレストラン等事業において「ホテルトラスティプレミア日本橋浜町」と「ホテルトラスティプレミア熊本」を開業したことなどに伴う有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

(3) 対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動への影響が計り知れない状況にあり、自粛を背景に需要が減退し、経済は急速に悪化することが予想されます。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指した「早期診断」で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の「健康」に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

観光産業においては、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であります。また、ヘルスケア産業においては、高齢化率が急速に高まっていく中で、生活習慣病や健診未受診者の改善のための、予防・健康管理や地域に根ざしたヘルスケア産業の創出は、「生涯現役社会」の構築に向けた大きな課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」において、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固なグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より長く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

これからも、これまで培った叡智を結集して、「旅行」「健康」分野のマーケットに拡がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療」を充実し、「がん」やその他の基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 44 期 (2016年度)	第 45 期 (2017年度)	第 46 期 (2018年度)	第 47 期 当連結会計年度 (2019年度)
売 上 高 (百万円)	143,541	165,413	179,542	159,145
経 常 利 益 (百万円)	14,806	19,422	19,528	12,476
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	11,010	11,830	12,358	7,135
1株当たり当期純利益 (円)	103.40	110.82	115.53	66.65
総 資 産 (百万円)	421,606	421,440	401,426	400,833
純 資 産 (百万円)	118,379	125,190	132,050	132,991

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式数の計算において控除した自己株式数には、E S O P「株式給付信託(従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(B B T)導入において設定した、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)所有の当社株式1,316,462株を含めております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第46期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 第44期は、2017年3月に「エクシブ湯河原離宮」が開業したことに伴い、不動産収益が計上されました。その一方で、2016年8月に「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権の販売を開始しましたが、前年同期に増大した「芦屋ベイコート倶楽部」の新規発売効果が一巡し、会員権の販売量が減少したこと、また、新規開業に係る費用が増加したことなどにより、増収減益となりました。
4. 第45期は、2016年8月に販売を開始した「ラグーナベイコート倶楽部」の会員権販売が好調に推移したこと、2018年2月に「芦屋ベイコート倶楽部」が開業したことに伴い、不動産売上及び収益が計上され、増収増益となりました。
5. 第46期は、2019年3月に「ラグーナベイコート倶楽部」が開業したことに伴い、不動産売上及び収益が計上されたこと、2018年2月に「芦屋ベイコート倶楽部」、2018年4月に「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」が開業したことによりホテル運営収益に業績貢献し、増収増益となりました。
6. 第47期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 44 期 (2016年度)	第 45 期 (2017年度)	第 46 期 (2018年度)	第47期(当期) (2019年度)
売 上 高 (百万円)	106,462	123,677	134,535	110,831
経 常 利 益 (百万円)	9,574	13,605	12,872	7,021
当 期 純 利 益 (百万円)	7,491	9,234	8,652	4,306
1株当たり当期純利益 (円)	70.34	86.51	80.89	40.23
総 資 産 (百万円)	351,769	349,689	328,740	324,532
純 資 産 (百万円)	91,090	95,804	100,054	98,176

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均発行済株式数の計算において控除した自己株式数には、E S O P「株式給付信託（従業員持株会発展型プラン・株式給付型プラン・業績連動型プラン）」及び株式給付信託（B B T）導入において設定した、資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）所有の当社株式1,316,462株を含めております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)		主要な事業内容
(株)ハイメディック	300百万円	100.0		メディカルクラブの開発及び運営
アール・ティール開発(株)	100百万円	100.0		不動産の売買、賃貸及びその管理
リゾートトラストゴルフ事業(株)	100百万円	100.0		ゴルフ場及び宿泊施設の経営
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	50百万円	100.0		ヘアアクセサリ等の製造販売
トラストガーデン(株)	50百万円	100.0		介護サービス事業
R T C C (株)	50百万円	100.0		旅行業法に基づく旅行業務
ジャストファイナンス(株)	10百万円	100.0		金銭の貸付及び金銭貸借の媒介
(株)ジェス	10百万円	100.0		建物及び各種付帯設備の清掃
アール・エフ・エス(株)	10百万円	100.0		経理、総務等の事務請負
RESORTTRUST HAWAII, LLC	290,000 千米ドル	100.0		ホテルの経営
(株)アドバンスト・メディカル・ケア	100百万円	100.0	(100.0)	医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング
(株)関西ゴルフ倶楽部	59百万円	100.0	(100.0)	ゴルフ場及びゴルフ練習場の経営
(株)サンホテルエージェント	10百万円	100.0	(100.0)	損害保険等の代理業務
(株)日本スイス・パーフェクション	10百万円	100.0	(100.0)	化粧品又は化粧用具の輸入、販売及び販売代理業
(株)シニアライフカンパニー	1万円	100.0	(100.0)	有料老人ホーム及び高齢者向け住宅施設の運営
(株)C I C S	1,472百万円	73.1	(73.1)	医療機器・研究用機器の開発、製造、販売
(株)東京ミッドタウンメディスン	100百万円	66.5	(66.5)	医療施設経営のコンサルティング
(株) i M e d i c a l	100百万円	51.0	(51.0)	医療関連システム開発及び支援業務
(株)セントメディカル・アソシエイツ	9百万円	51.0	(51.0)	遠隔医療に関する診断システム開発、設計及び販売
(株)進興メディカルサポート	100百万円	50.0	(50.0)	医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の(内書)は間接所有を表しております。
 2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
 3. RESORTTRUST HAWAII, LLCは、2019年12月18日付で90,000千米ドル増資いたしました。
 4. (株)関西ゴルフ倶楽部は、2019年6月21日付で5百万円増資いたしました。

5. (株)シニアライフカンパニーは、2019年9月2日付でトラストガーデン(株)の子会社となりました。

6. (株)C I C Sは、2019年11月11日付で1,039百万円増資いたしました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は20社であります。当連結会計年度の売上高は159,145百万円（前期比11.4%減）となりました。また、営業利益は11,652百万円（同38.3%減）、経常利益は12,476百万円（同36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,135百万円(同42.3%減) となりました。

(6) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

会員権事業	ホテル会員権の販売、ホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与
ホテルレストラン等事業	ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業
メディカル事業	メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、介護サービス事業、高齢者向け住宅の管理運営、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売
その他	不動産の賃貸、別荘管理等

(7) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

① 当社の事業所

事 務 所	住 所
名古屋本社	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31
東京本社	東京都渋谷区代々木4-36-19 リゾートトラスト東京ビル
大阪支社	大阪府大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル
横浜支社	神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMOライジングビル

施 設	住 所
1. 東京ベイコート倶楽部	東京都江東区有明3-1-15
2. 芦屋ベイコート倶楽部	兵庫県芦屋市海洋町14-1
3. ラグーナベイコート倶楽部	愛知県蒲郡市海陽町2-9-1
4. エクシブ鳥羽	三重県鳥羽市安楽島町字二エ212-1
5. エクシブ伊豆	静岡県伊東市富戸1317-5243
6. エクシブ白浜	和歌山県西牟婁郡白浜町才野字西山1670-76
7. エクシブ軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字東かじか沢23-1
8. エクシブ鳥羽アネックス	三重県鳥羽市安楽島町字二地169-2
9. エクシブ淡路島	兵庫県洲本市小路谷字古茂江1275-3
10. エクシブ山中湖	山梨県南都留郡山中湖村平野562-12
11. エクシブ白浜アネックス	和歌山県西牟婁郡白浜町才野字西山1670-44
12. エクシブ琵琶湖	滋賀県米原市磯1477-2
13. エクシブ蓼科	長野県茅野市蓼科高原北山4035
14. エクシブ鳴門	徳島県鳴門市北灘町折野字上三津167-3
15. エクシブ初島クラブ	静岡県熱海市初島800
16. エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ	徳島県鳴門市北灘町折野字上三津110-2
17. エクシブ浜名湖	静岡県浜松市西区村櫛町字志津ノ前4620
18. エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字東かじか沢25
19. エクシブ那須白河	福島県西白河郡西郷村大字熊倉字雀子山3
20. エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ	徳島県鳴門市北灘町折野字上三津105-2
21. エクシブ京都 八瀬離宮	京都府京都市左京区八瀬野瀬町74-1
22. エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ	山梨県南都留郡山中湖村平野562-15
23. エクシブ箱根離宮	神奈川県足柄下郡箱根町宮ノ下112-2
24. エクシブ有馬離宮	兵庫県神戸市北区有馬町1661-11

施 設	住 所
25. エクシブ軽井沢 パセオ	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字東かじか沢21-1
26. エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ ムセオ	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字反り向97-2
27. エクシブ鳥羽別邸	三重県鳥羽市安楽島町字二エ212-8
28. エクシブ湯河原離宮	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上631-1
29. エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ	兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512-28
30. リゾーピア熱海	静岡県熱海市東海岸町13-93
31. リゾーピア久美浜	京都府京丹後市久美浜町湊宮1302-2
32. リゾーピア別府	大分県別府市堀田7組の1
33. サンメンバーズひるがの	岐阜県郡上市高鷲町ひるがの4670-362
34. サンメンバーズ京都嵯峨	京都府京都市右京区嵯峨広沢南野町27-1
35. サンメンバーズ神戸	兵庫県神戸市中央区熊内町4-13-21
36. サンメンバーズ東京新宿	東京都新宿区西新宿3-5-13
37. サンメンバーズ名古屋錦	愛知県名古屋市中区錦3-13-30 (サンホテル名古屋内)
38. サンメンバーズ名古屋白川	愛知県名古屋市中区栄2-7-13 (ホテルトラスティ名古屋 白川内)
39. サンメンバーズ鹿児島	鹿児島県鹿児島市堀江町19-14 (ホテル サンフレックス鹿児島内)
40. ホテルトラスティ名古屋	愛知県名古屋市中区錦2-11-32
41. ホテルトラスティ名古屋 栄	愛知県名古屋市中区錦3-15-21
42. ホテルトラスティ心斎橋	大阪府大阪市中央区南船場3-3-17
43. ホテルトラスティ東京ベイサイド	東京都江東区有明3-1-15
44. ホテルトラスティ神戸 旧居留地	兵庫県神戸市中央区浪花町63
45. ホテルトラスティ大阪 阿倍野	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10-300
46. ホテルトラスティ金沢 香林坊	石川県金沢市香林坊1-2-16
47. ホテルトラスティ名古屋 白川	愛知県名古屋市中区栄2-7-13 (ヴィア白川内)
48. ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町	東京都中央区日本橋浜町2-30-4
49. ホテルトラスティ プレミア 熊本	熊本県熊本市中央区桜町3-20

- (注) 1. 「ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町」は、2019年9月12日に開業いたしました。
2. 「ホテルトラスティ プレミア 熊本」は、2019年10月9日に開業いたしました。
3. 「リゾーピア箱根」は、2020年3月17日に閉鎖いたしました。

② 子会社の事業所

会 社 名	本 社 住 所
(株) ハイメディック	東京都渋谷区代々木4-36-19
アール・ティール開発(株)	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
リゾートトラストゴルフ事業(株)	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
R T C C (株)	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
ジャストファイナンス(株)	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
(株) ジェス	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
アール・エフ・エス(株)	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
(株) サンホテルエージェンツ	愛知県名古屋市中区栄2-6-1
(株)日本スイス・パーフェクション	東京都渋谷区代々木4-36-19
トラストガーデン(株)	東京都渋谷区代々木4-36-19
(株)シニアライフカンパニー	東京都渋谷区代々木4-36-19
(株)関西ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市吉川町吉安877-1
(株)アドバンスト・メディカル・ケア	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー
(株)東京ミッドタウンメディスン	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー
(株) i M e d i c a l	東京都港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー
(株) C I C S	東京都江東区有明3-5-7
(株)進興メディカルサポート	東京都港区西新橋2-39-3 SVAX西新橋ビル
(株)セントメディカル・アソシエイツ	愛知県名古屋市中区泉1-22-22
RESORTTRUST HAWAII, LLC	USA 5000 Kahala Avenue Honolulu, HI 96816

(注) (株)シニアライフカンパニーは、2019年9月2日付でトラストガーデン(株)の子会社となりました。

(8) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
会 員 権 事 業	676
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業	5,045
メ デ ィ カ ル 事 業	1,707
そ の 他	6
全 社 (共 通)	503
合 計	7,937 (3,556)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

区 分	当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	3,453名	30名 減	37.8歳	10.1年
女 性	2,020	90 増	30.5	6.0
合計または平均	5,473	60 増	35.1	8.6

- (注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向社員(138名)及び臨時従業員(期中平均人数2,423名)は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
(株) 三 菱 U F J 銀 行	12,810 百万円
(株) み ず ほ 銀 行	11,000
農 林 中 央 金 庫	5,000
(株) 三 井 住 友 銀 行	3,313
(株) 新 生 銀 行	2,940

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 108,520,799株（うち自己株式数154,282株）
 (3) 株主数 35,907名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
(株) 宝 塚 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	13,419,648 株	12.4 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	6,265,300	5.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	4,948,400	4.6
サ ッ ポ ロ ビ ー ル (株)	3,351,760	3.1
伊 藤 興 朗	2,922,616	2.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, LP.	2,163,800	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口4	1,989,100	1.8
(株) ジ ー ア イ	1,921,976	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口5	1,782,000	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,643,900	1.5

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 2. 当社は、自己株式154,282株を保有しております。
 自己株式には、E S O P 「株式給付信託（株式給付型プラン・業績連動型プラン）」及び株式給付信託（B B T）導入において設定した、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）所有の当社株式1,304,100株を含んでおりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担 当
代表取締役ファウンダー	伊 藤 與 朗	グループCEO（グループ最高経営責任者）
代表取締役会長	伊 藤 勝 康	CEO（最高経営責任者）
代表取締役社長	伏 見 有 貴	COO（最高執行責任者）
専 務 取 締 役	井 内 克 之	業務部門管掌兼CCO（コンプライアンス総責任者）
専 務 取 締 役	新 谷 敦 之	会員制本部長
専 務 取 締 役	内 山 敏 彦	料理飲料部門管掌
常 務 取 締 役	高 木 直	会員制本部副本部長兼大阪支社長
常 務 取 締 役	花 田 慎一郎	開発部門管掌
取 締 役	荻 野 重 利	ホテル&リゾート本部長兼東日本事業部長
取 締 役	古 川 哲 也	メディカル本部長
取 締 役	野 中 ともよ	
取 締 役	寺 澤 朝 子	
取締役（監査等委員）	美濃羽 英 伸	
取締役（監査等委員）	谷 口 嘉 孝	
取締役（監査等委員）	相 羽 洋 一	
取締役（監査等委員）	赤 堀 聰	
取締役（監査等委員）	中 谷 敏 久	

- (注) 1. 取締役のうち野中ともよ氏、寺澤朝子氏、谷口嘉孝氏、相羽洋一氏、赤堀聰氏及び中谷敏久氏は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員として美濃羽英伸氏及び谷口嘉孝氏を選定しております。
3. 伊藤正昭氏は、2019年6月27日付で取締役副社長を退任しました。
4. 常務取締役 花田慎一郎氏は、2019年6月27日付で開発部門副管掌を解かれ、開発部門管掌を委嘱されました。
5. 取締役 荻野重利氏は、2020年1月1日付で東日本事業部長を委嘱されました。
6. 川口眞弘氏は、2019年6月27日付で取締役を退任し、2019年6月28日付で執行役員に就任しました。
7. 岡田好生氏は、2019年6月27日付で取締役（監査等委員）を退任しました。
8. 美濃羽英伸氏は、2019年6月27日付で執行役員を解かれ、取締役（監査等委員）に就任しました。
9. 監査等委員 相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有するものであります。
10. 監査等委員 赤堀聰氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

11. 監査等委員 中谷敏久氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
12. 当社は、取締役 野中ともよ氏、寺澤朝子氏、取締役（監査等委員） 谷口嘉孝氏、相羽洋一氏、赤堀聰氏及び中谷敏久氏を、(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
13. 取締役 荻野重利氏は、2020年4月1日付で東日本事業部長の委嘱を解かれました。

(2) 重要な兼職の状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	摘要	
取締役	伊藤 與 朗	(株)宝塚コーポレーション	代表取締役社長	不動産賃貸業	
		伏見 有 貴	(株)東京ミッドタウンメディスン	代 表 取 締 役	医療施設経営のコンサルティング
	井内 克 之	(株)シニアライフカンパニー	代 表 取 締 役	有料老人ホーム及び高齢者向け住宅施設の運営	
		(株) C I C S	代表取締役会長	医療機器・研究用機器の開発、製造、販売	
		(株)ハイメディック	代表取締役社長	メディカルクラブの開発及び運営	
		トラストガーデン(株)	代表取締役社長	介護サービス事業	
		ジャストファイナンス(株)	代 表 取 締 役	金銭の貸付及び金銭貸借の媒介	
	荻野 重 利	アール・エフ・エス(株)	代 表 取 締 役	経理、総務等の事務請負	
		(株)ハイメディック	監 査 役	メディカルクラブの開発及び運営	
		(株)アドバンスト・メディカル・ケア	監 査 役	医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング	
		(株) i M e d i c a l	監 査 役	医療関連システム開発及び支援業務	
		(株)セントメディカル・アソシエイツ	監 査 役	遠隔医療に関する診断システム開発、設計及び販売	
	古川 哲 也	RESORTTRUST HAWAII, LLC	代 表 者	ホテルの経営	
		(株)ハイメディック	代 表 取 締 役	メディカルクラブの開発及び運営	
		(株)進興メディカルサポート	代 表 取 締 役	医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング	
		(株)アドバンスト・メディカル・ケア	代 表 取 締 役	医療及び医療経営・人事に対するコンサルティング	
		(株)セントメディカル・アソシエイツ	代表取締役会長CEO	遠隔医療に関する診断システム開発、設計及び販売	
		(株) i M e d i c a l	代表取締役会長CEO	医療関連システム開発及び支援業務	
		(株)日本スイス・パーフェクション	代表取締役社長	化粧品又は化粧用具の輸入、販売及び販売代理業	
	寺澤 朝 子	(株) C I C S	代表取締役社長	医療機器・研究用機器の開発、製造、販売	
中 部 大 学		教 授			
取締役 (監査等委員)	相羽 洋 一	しるべ総合法律事務所	代表パートナー		
			弁 護 士		
	赤堀 聰	赤堀聰税理士事務所		所 長	
				税 理 士	
	中谷 敏 久	監査法人マーキュリー		代 表 社 員	
			公 認 会 計 士		

(注) 1. 取締役 伊藤勝康氏は、2019年6月26日付でリゾートトラストゴルフ事業(株)の代表取締役社長を退任しております。

2. 取締役 伏見有貴氏は、2019年9月2日付で㈱シニアライフカンパニーの代表取締役に就任しております。
3. 取締役 古川哲也氏は、2019年6月12日付で㈱C I C Sの代表取締役社長に就任しております。

(3) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役 (監査等委員を除く) ()内 社外取締役	14名 (2名)	723百万円 (12百万円)	2015年6月26日開催の定時株主総会において年額1,200百万円以内と決議いただいております。
取締役(監査等委員) ()内 社外取締役	6名 (4名)	40百万円 (29百万円)	2015年6月26日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
合計	20名	764百万円	

- (注) 1. 上記の金額には当事業年度の役員退職慰労引当金及び役員退職慰労金として費用処理した127百万円(取締役(社外取締役及び監査等委員を除く)12名)は含まれておりません。
2. 2019年6月27日開催の第46回定時株主総会における決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任 2名 159百万円
- なお、役員退職慰労金の支払いに当たりましては、代表取締役3名及び独立社外取締役4名(うち1名は委員長)にて構成される報酬諮問委員会の審議の結果、相当である旨決議されております。また、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

取締役寺澤朝子氏の兼職先である中部大学は、当社との間に重要な取引その他重要な関係はありません。

取締役（監査等委員）相羽洋一氏の兼職先であるしるべ総合法律事務所は、当社と法律顧問契約を締結しております。

取締役（監査等委員）赤堀聰氏の兼職先である赤堀聰税理士事務所は、当社と顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありません。

取締役（監査等委員）中谷敏久氏の兼職先である監査法人マーキュリーは、当社と顧問契約は締結しておらず、その他重要な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	野中ともよ	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、企業経営の多様な経験及び政治・社会・環境等の幅広い見地から議案、審議において必要に応じ適宜発言を行っております。
取締役	寺澤朝子	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、企業での豊富な調査経験及び経営学における専門的な見地から議案、審議において必要に応じ適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	谷口嘉孝	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に、監査等委員会15回のうち14回に出席し、常勤監査等委員の観点から議案、審議において必要に応じ適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	相羽洋一	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回のうち15回に、監査等委員会15回のすべてに出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	赤堀聰	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回、監査等委員会15回のすべてに出席し、税理士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	中谷敏久	同氏は当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに、監査等委員会15回のうち14回に出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から取締役会、監査等委員会において必要に応じ適宜発言を行っております。

(5) 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役である野中ともよ氏、寺澤朝子氏、相羽洋一氏、赤堀聰氏及び中谷敏久氏との間で責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

- ① 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ② 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

4. 会計監査人の状況

- (1) 当社の会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 86百万円

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行の状況及び報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項、第3項に定める同意の判断をいたしました。

2. 会計監査人に対する報酬等の額については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんのでこれらの合計額で記載しております。

- (3) 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 101百万円

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

(5) 子会社の監査に関する状況

当社子会社の株式会社関西ゴルフ倶楽部及びRESORT TRUST HAWAII, LLCは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査等委員の全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の遂行状況等に留意し、每期検討を行い、不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                  |                |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>125,296</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>67,192</b>  |
| 現金及び預金             | 21,164         | 支払手形及び買掛金                | 1,117          |
| 受取手形及び売掛金          | 8,233          | 一年以上返済予定の長期借入金           | 8,107          |
| 営業貸付金              | 53,549         | 一年以上償還社債                 | 150            |
| 有価証券               | 499            | リース債務                    | 1,212          |
| 商 価 証 券            | 1,167          | 未払払金                     | 6,861          |
| 販売用不動産             | 22,077         | 未払法人税等                   | 1,785          |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,014          | 未払消費税等                   | 1,929          |
| 仕掛販売用不動産           | 12,357         | 前受金                      | 22,028         |
| その他の               | 6,232          | 前受収益                     | 17,002         |
| 貸倒引当金              | △1,000         | 債務保証損失引当金                | 52             |
|                    |                | ポイント引当金                  | 588            |
|                    |                | その他の                     | 6,356          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>275,537</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>200,649</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>193,748</b> | 社 債                      | 300            |
| 建物及び構築物            | 103,562        | 新株予約権付社債                 | 29,770         |
| 機械装置及び運搬具          | 2,621          | 長期借入金                    | 31,016         |
| コ ー ス 勘 定          | 7,634          | リース債務                    | 13,538         |
| 土地                 | 44,886         | 繰延税金負債                   | 376            |
| リース資産              | 13,721         | 役員退職慰労引当金                | 2,099          |
| 建設仮勘定              | 16,885         | 株式給付引当金                  | 1,803          |
| その他の               | 4,436          | 退職給付に係る負債                | 2,231          |
|                    |                | 長期預り保証金                  | 31,870         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>10,580</b>  | 償却型長期預り保証金               | 69,898         |
| のれん                | 3,094          | その他の                     | 17,744         |
| ソフトウェア             | 4,969          |                          |                |
| その他の               | 2,516          | <b>負 債 合 計</b>           | <b>267,842</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>71,208</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| 投資有価証券             | 36,016         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>127,849</b> |
| 関係会社株式             | 1,368          | 資 本                      | 19,590         |
| 長期貸付金              | 5,743          | 資 本 剰 余 金                | 21,767         |
| 退職給付に係る資産          | 235            | 利 益 剰 余 金                | 88,294         |
| 繰延税金資産             | 8,918          | 自 己 株 式                  | △1,802         |
| その他の               | 19,536         | その他の包括利益累計額              | △50            |
| 貸倒引当金              | △611           | その他の有価証券評価差額金            | △450           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>400,833</b> | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | 728            |
|                    |                | 退職給付に係る調整累計額             | △328           |
|                    |                | 新 株 予 約 権                | 313            |
|                    |                | 非 支 配 株 主 持 分            | 4,878          |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>132,991</b> |
|                    |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>400,833</b> |

# 連結損益計算書

(自 2019年 4月 1日)  
(至 2020年 3月 31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 159,145 |
| 売上原価            | 24,012  |
| 売上総利益           | 135,133 |
| 販売費及び一般管理費      | 123,480 |
| 営業利益            | 11,652  |
| 営業外収益           |         |
| 受取利息            | 1,260   |
| 受取配当金           | 96      |
| 受取投資利益          | 60      |
| 持分法による金収        | 54      |
| 貸倒引当金戻入額        | 153     |
| 債務保証損失引当金戻入額    | 11      |
| その他             | 447     |
| 営業外費用           |         |
| 支払替利差           | 550     |
| 支控除対象外消費税       | 117     |
| その他             | 333     |
| 経常利益            | 258     |
| 特別利益            | 1,260   |
| 投資有価証券売却益       | 147     |
| 特別損失            |         |
| 固定資産除却損         | 35      |
| 減価償却損           | 1,245   |
| 投資有価証券売却損       | 144     |
| 役員退職慰労金         | 30      |
| その他             | 14      |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,470   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,146   |
| 法人税等調整額         | △382    |
| 当期純利益           | 3,763   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7,389   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 254     |
|                 | 7,135   |

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部          |                |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>104,268</b> | <b>流動負債</b>      | <b>48,715</b>  |
| 現金及び預り金         | 11,208         | 買掛金              | 682            |
| 受取手形            | 4              | 一年以内返済予定の長期借入金   | 6,732          |
| 売掛金             | 4,330          | リース債務            | 490            |
| 有価証券            | 499            | 未払金              | 4,740          |
| 商販用不動産          | 414            | 未払費用             | 3,329          |
| 原材料             | 22,077         | 未払法人税等           | 222            |
| 仕掛販売用不動産        | 515            | 未払消費税等           | 1,361          |
| 貯蔵品             | 12,357         | 前受金              | 20,637         |
| 前払費用            | 185            | 関係会社預り金          | 690            |
| 未収法人税           | 1,341          | 預り金              | 1,421          |
| 短期貸付金           | 900            | 前受取              | 8,150          |
| 短そ貸倒引当金         | 49,542         | 債務保証損失引当金        | 214            |
|                 | 1,205          | その他              | 41             |
|                 | △315           |                  |                |
| <b>固定資産</b>     | <b>220,264</b> | <b>固定負債</b>      | <b>177,640</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>112,221</b> | 新株予約権付社債         | 29,770         |
| 建物              | 52,381         | 長期借入金            | 24,095         |
| 構築物             | 2,990          | リース債務            | 9,509          |
| 機械及び装置          | 1,317          | 退職給付引当金          | 1,660          |
| 船舶              | 89             | 役員退職慰労引当金        | 2,089          |
| 車輦運搬用具及び備品      | 47             | 株式給付引当金          | 1,803          |
| 工具・器具及び備品       | 2,936          | 長期前受取            | 332            |
| 土地区画整理費         | 2,268          | 関係会社預り金          | 15,016         |
| 土地              | 23,908         | 長期預り保証金          | 27,286         |
| 建物              | 9,325          | 償却型長期預り保証金       | 65,492         |
|                 | 15,957         | 資産除去債務           | 115            |
|                 |                | その他              | 467            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,844</b>   | <b>負債合計</b>      | <b>226,355</b> |
| 借地権             | 1,519          | <b>純資産の部</b>     |                |
| 商標              | 8              | 株主資本             | <b>98,312</b>  |
| ソフトウエア          | 4,430          | 資本剰余金            | <b>19,590</b>  |
| 施設の権利           | 70             | 資本剰余金            | <b>22,564</b>  |
| その他             | 815            | 資本準備金            | 19,238         |
|                 |                | その他資本剰余金         | 3,325          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>101,198</b> | 利益剰余金            | <b>57,960</b>  |
| 投資有価証券          | 35,916         | 利益準備金            | 371            |
| 関係会社株           | 42,260         | その他利益剰余金         | 57,589         |
| 長期前払年金          | 11,194         | 特別償却準備金          | 50             |
| 長期前払費用          | 639            | 別途積立金            | 53,100         |
| 長期前払費用          | 817            | 繰越利益剰余金          | 4,439          |
| 繰延税金資産          | 6,291          | <b>自己株式</b>      | <b>△1,802</b>  |
| 差入保証金           | 4,026          | 評価・換算差額等         | △449           |
| 短そ貸倒引当金         | 116            | その他有価証券評価差額金     | △449           |
|                 | △64            | 新株予約権            | 313            |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>98,176</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>324,532</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>324,532</b> |



# 損益計算書

(自 2019年4月1日)  
(至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     |
|----------------|---------|
| 売上高            | 110,831 |
| 売上原価           | 18,565  |
| 売上総利益          | 92,266  |
| 販売費及び一般管理費     | 87,740  |
| 営業利益           | 4,525   |
| 営業外収益          |         |
| 受取利息           | 1,098   |
| 有価証券利息         | 1,140   |
| 受取配当金          | 95      |
| 貸倒引当金戻入額       | 502     |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | 145     |
| その他            | 541     |
| 営業外費用          |         |
| 支払利息           | 600     |
| 社債利息           | 0       |
| 控除対象外消費税等      | 83      |
| その他            | 344     |
| 経常利益           | 7,021   |
| 特別利益           |         |
| 投資有価証券売却益      | 147     |
| その他            | 8       |
| 特別損失           |         |
| 固定資産除却損失       | 28      |
| 減価償却損失         | 1,234   |
| 投資有価証券売却損      | 144     |
| 役員退職慰労金        | 30      |
| その他            | 0       |
| 税引前当期純利益       | 1,438   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,448   |
| 法人税等調整額        | △15     |
| 当期純利益          | 4,306   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リゾートトラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月18日

リゾートトラスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リゾートトラスト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査等委員会の監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）を重点監査項目と設定し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、次の方法で監査を実施しました。なお、財務報告に係る内部統制（金融商品取引法第193条の2第2項）については、代表取締役社長及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、定期的に子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 事業報告に記載されている「業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムに関する取締役会決議の内容）は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はなく、その整備及び運用についても、継続的な改善が図られているものと認めます。
- 四 財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において、代表取締役社長から内部統制は「有効」である旨、また、有限責任あずさ監査法人から「開示すべき重要な不備は認識していない」旨の報告を書面で受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

リゾートトラスト株式会社 監査等委員会

|         |             |
|---------|-------------|
| 常勤監査等委員 | 谷 口 嘉 孝 ㊟   |
| 常勤監査等委員 | 美 濃 羽 英 伸 ㊟ |
| 監査等委員   | 相 羽 洋 一 ㊟   |
| 監査等委員   | 赤 堀 聡 ㊟     |
| 監査等委員   | 中 谷 敏 久 ㊟   |

(注) 監査等委員谷口嘉孝、及び相羽洋一、赤堀聡、中谷敏久は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を勘案いたしまして、下記のとおり1株につき17円とさせていただきますと存じます。

なお、先に中間配当金として1株につき23円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき40円となります。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円

総額 1,842,230,789円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分については、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 3,000,000,000円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,000,000,000円



**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（12名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定に当たりましては、代表取締役（3名）及び独立社外取締役（4名）で構成された指名諮問委員会（委員長は独立社外取締役）の審議の結果、相当である旨決議されております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 |                      | 氏 名                     | 当社における現在の地位及び担当                     |
|-------|----------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 1     | 再 任                  | いとう よしろう<br>伊 藤 與 朗     | 代表取締役ファウンダー<br>グループCEO（グループ最高経営責任者） |
| 2     | 再 任                  | いとう かつやす<br>伊 藤 勝 康     | 代表取締役会長 CEO（最高経営責任者）                |
| 3     | 再 任                  | ふしみ ありよし<br>伏 見 有 貴     | 代表取締役社長 COO（最高執行責任者）                |
| 4     | 再 任                  | いうち かつゆき<br>井 内 克 之     | 専務取締役 業務部門管掌兼CCO（コンプライアンス総責任者）      |
| 5     | 再 任                  | しんたに あつゆき<br>新 谷 敦 之    | 専務取締役 会員制本部長                        |
| 6     | 再 任                  | うちやま としひこ<br>内 山 敏 彦    | 専務取締役 料理飲料部門管掌                      |
| 7     | 再 任                  | たかぎ なおし<br>高 木 直        | 常務取締役 会員制本部副本部長兼大阪支社長               |
| 8     | 再 任                  | はなだ しんいちろう<br>花 田 慎 一 郎 | 常務取締役 開発部門管掌                        |
| 9     | 再 任                  | おぎの しげとし<br>荻 野 重 利     | 取締役 ホテル&リゾート本部長                     |
| 10    | 再 任                  | ふるかわ てつや<br>古 川 哲 也     | 取締役 メディカル本部長                        |
| 11    | 再 任<br>社外取締役<br>独立役員 | のなか ともよ<br>野 中 ともよ      | 社外取締役                               |
| 12    | 再 任<br>社外取締役<br>独立役員 | てらざわ あさこ<br>寺 澤 朝 子     | 社外取締役                               |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 再任<br>いとう よしろう<br>伊藤 與朗<br>(1940年3月29日)                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1973年4月 当社代表取締役社長<br>1996年5月 同 CEO (最高経営責任者)<br>1999年4月 同 代表取締役会長<br>2018年4月 同 代表取締役ファウンダー (現任)<br>同 グループCEO (グループ最高経営責任者) (現任)                            | 2,922,616株 |
|       | 〔取締役候補者とした理由〕<br>1973年に伊藤勝康氏と当社を設立以来、コア事業である会員権事業を業界No.1に成長させるなど、当社グループの発展に大いに寄与するとともに、一般社団法人日本リゾートクラブ協会の会長を長年務めるなど、リゾート業界全体を牽引する役割も担っております。また、会員制の検診事業をいち早く立ち上げメディカル事業へ参入するなど先見性にも秀でており、当社ブランドを体現する存在としてグループ全体をリードしております。<br>これら豊富な経験と実績、及び強力なリーダーシップは、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                            |            |
| 2     | 再任<br>いとう かつやす<br>伊藤 勝康<br>(1943年6月28日)                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1973年4月 当社常務取締役<br>1980年9月 同 専務取締役<br>1993年7月 同 代表取締役副社長<br>1996年5月 同 COO (最高執行責任者)<br>1999年4月 同 代表取締役社長<br>2018年4月 同 代表取締役会長 (現任)<br>同 CEO (最高経営責任者) (現任) | 787,312株   |
|       | 〔取締役候補者とした理由〕<br>1973年に伊藤與朗氏と共に当社を設立以来、公認会計士及び不動産鑑定士として、その知識と経験を遺憾なく発揮し、当社の発展に大いに寄与しております。1999年4月以降は代表取締役社長を務め、伊藤與朗氏と共に当社ブランドを体現する存在としてグループ全体をリードしております。<br>これら豊富な経験と実績、及び強力なリーダーシップは、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                   |                                                                                                                                                            |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>再任<br/>伏見 有貴<br/>(1965年8月19日)</p> | <p>2003年10月 当社経営企画室長<br/>2005年6月 同 取締役<br/>2006年7月 同 経営企画・広報部門管掌兼広報部長<br/>2007年7月 同 メディカル事業本部長<br/>2013年6月 同 常務取締役<br/>2014年4月 同 専務取締役<br/>同 メディカル本部長<br/>2016年5月 同 取締役副社長<br/>2018年4月 同 代表取締役社長(現任)<br/>同 COO(最高執行責任者)(現任)</p>                                                                              | 152,701株   |
| <p>〔取締役候補者とした理由〕<br/>           会員制本部、ホテルレストラン運営本部、新規事業開発部・経営企画室・広報部等の経験を生かし、当社グループのシナジーを最大限に追求する経営に努め、メディカル本部長として、メディカル事業をグループの基幹事業にまで成長させました。また、E・S・C・S、プロセス、そして業績をバランス経営することにより、当社ブランドの向上を意識し、中長期的な視点からのサステナブル経営を常に目指しております。<br/>           これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役役として選任をお願いするものであります。</p>                                                    |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>再任<br/>井内 克之<br/>(1960年5月21日)</p> | <p>1983年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行<br/>2012年4月 同 執行役員 名古屋中央法人部 部長<br/>2013年6月 当社入社<br/>2013年6月 同 執行役員・業務部門副管掌兼業務部門業務担当<br/>2014年4月 同 常務執行役員・業務部門副管掌兼業務部門業務担当<br/>2014年6月 同 常務取締役<br/>同 業務部門副管掌<br/>2017年6月 同 専務取締役(現任)<br/>同 業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)兼経営企画部管掌<br/>2017年7月 同 業務部門管掌兼CCO(コンプライアンス総責任者)(現任)</p> | 9,912株     |
| <p>〔取締役候補者とした理由〕<br/>           みずほフィナンシャルグループにて約30年、人事、経営企画、営業、官庁(旧大蔵省国際金融局) 出向を経験し、豊富な金融知識を有するだけでなく、人事・経営企画・グループ会社管理といった主要な内部管理業務を幅広く経験するほか、3カ店の営業店長として、大組織をまとめるマネジメント経験も豊富に有しており、当社におきましても、業務部門の管掌役員としての勤務経験を重ねて来ております。<br/>           これらの幅広い経験や知見は、金融機関との緊密な協力関係を構築・発展させていくとともに、外部目線をも有する業務執行取締役として、当社の中長期的な企業価値向上にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役役として選任をお願いするものであります。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 再任<br>しんたに あつゆき<br>新谷 敦之<br>(1955年6月15日) | 1997年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長<br>1998年6月 同 取締役<br>1999年6月 同 会員制事業本部東京支社長<br>2003年10月 同 常務取締役<br>2012年11月 同 会員制事業本部東京支社長兼横浜支社長<br>2014年4月 同 会員制本部副本部長兼東京支社長兼横浜支社長<br>2016年5月 同 会員制本部副本部長兼東京支社長<br>2016年5月 同 専務取締役(現任)<br>同 会員制本部長兼東京支社長<br>2019年4月 同 会員制本部長(現任) | 173,000株   |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>東京支社へ赴任以来、一貫して会員制事業の関東市場を担当、施設開発と合わせて、関東圏での当社シェア、知名度はもとより売上げ拡大に注力し、赴任前年と比較して関東圏の契約高を5倍へ伸ばさせた実績を有しております。また、中長期的な企業価値の向上のためには人材教育が特に重要と認識し、部下の存在や働きがあって上長が存在できることを幹部教育の根底として、その浸透に努めております。これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 再任<br>うちやま としひこ<br>内山 敏彦<br>(1947年8月4日)  | 1991年10月 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長<br>1992年6月 同 取締役<br>2003年10月 同 常務取締役<br>同 料理購買部門管掌<br>2006年1月 同 料理飲料部門管掌(現任)<br>2014年4月 同 専務取締役(現任)                                                                                                                        | 135,130株   |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社創業間もない時期より料理部門の総括に携わり、現在の料飲評価と料飲における「ハイセンス・ハイクオリティ」の理念実現の礎を築いた実績を有しております。また、内山敏彦氏の長年にわたるヨーロッパでの経験により磨かれた感性は、当社施設運営に大きく貢献しておりますが、早期よりソムリエ等の育成にも尽力し、当社が有するソムリエの在籍者数は日本有数となります。これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>           |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>再任</p> <p>たかぎ なおし<br/>高木 直<br/>(1963年5月27日)</p>       | <p>1997年4月 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長</p> <p>2003年6月 同 会員制事業本部名古屋支社長</p> <p>2005年6月 同 取締役</p> <p>2014年4月 同 会員制本部名古屋支社長</p> <p>2016年5月 同 常務取締役(現任)</p> <p>同 会員制本部副本部長兼名古屋支社長</p> <p>2019年4月 同 会員制本部副本部長兼大阪支社長(現任)</p>                                                                                                   | 15,000株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社入社以来35年間、本社所在地の名古屋地区で会員制事業の営業に携わり、主として中部圏の当社シェア、当社ブランドのさらなる向上に努めて参りました。また、現在は会員制本部副本部長として、会員制本部の若い社員を中心とした人材育成に特に注力し、当社グループの中長期的な企業価値向上を目指した経営を推進しております。これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                              |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>再任</p> <p>はなだ しんいちろう<br/>花田 慎一郎<br/>(1959年10月13日)</p> | <p>1983年4月 株式会社日本長期信用銀行入行</p> <p>1999年9月 東海旅客鉄道株式会社入社</p> <p>2006年7月 株式会社ジェイアール東海高島屋取締役出向</p> <p>2012年7月 東海旅客鉄道株式会社 秘書部 秘書部長</p> <p>2014年7月 同 事業推進本部 副本部長</p> <p>2016年6月 株式会社ジェイアール東海ホテルズ常務取締役出向</p> <p>2018年4月 当社入社</p> <p>同 常務執行役員</p> <p>同 開発部門副管掌</p> <p>2018年6月 同 常務取締役(現任)</p> <p>2019年6月 同 開発部門管掌(現任)</p> | 1,256株     |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>これまで株式会社日本長期信用銀行で約16年、東海旅客鉄道株式会社で約19年の職務経験を有しております。銀行においては大企業・中堅中小企業の営業推進のほか、企画部門で日銀担当や経営計画の策定等に携わりました。また、東海旅客鉄道株式会社においては秘書部長などの本社業務のほか、グループのホテルや百貨店会社に出向し営業・経営全般をみてきました。このような多様なキャリアで得られた豊富な経験や人脈、また新規ホテルの開業や百貨店の業績向上などの実績を勘案いたしますと、今後の当社の発展に寄与するものと考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                         | <div data-bbox="250 444 334 470" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再 任</div> おぎの しげとし<br>荻野 重利<br>(1958年7月5日) | 1981年4月 当社入社<br>1999年6月 同 会員制事業本部大阪支社長<br>2004年3月 同 エクシブ事業本部 グランドエクシブ<br>浜名湖総支配人<br>2007年7月 同 執行役員・シティホテルレストラン事<br>業本部 東京ベイコート倶楽部開業準備室<br>長<br>2008年4月 同 執行役員・シティホテルレストラン事<br>業本部 ベイコート倶楽部事業部長兼東京<br>ベイコート倶楽部総支配人<br>2012年12月 同 執行役員・ホテルレストラン事業本部<br>副事業本部長<br>2014年4月 同 執行役員・ホテルレストラン本部副本<br>部長<br>2015年6月 同 取締役（現任）<br>2015年10月 同 ホテルレストラン本部副本部長兼エク<br>シブ第二事業部長<br>2016年4月 同 ホテルレストラン本部副本部長<br>2018年4月 同 ホテル&リゾート本部長<br>2020年1月 同 ホテル&リゾート本部長兼東日本事業<br>部長<br>2020年4月 同 ホテル&リゾート本部長（現任） | 66,021株        |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>会員制事業にて20年強の営業経験を経た後、新規会員制ホテル及び新規ゴルフ場の開業・運営に携わりホテル経営の実績を重ねて参りました。2014年にホテルレストラン本部の副本部長となった後、当社の今後の海外展開戦略において重要な役割を担うカハラホテル買収後の現地責任者として強いリーダーシップを発揮し、スムーズな承継を実現した実績を有しております。これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展にさらに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>再任</p> <p>ふるかわ てつや<br/>古川 哲也<br/>(1970年7月21日)</p> | <p>1993年4月 三井不動産株式会社入社</p> <p>2006年2月 株式会社アドバンスト・メディカル・ケア<br/>代表取締役(現任)</p> <p>2006年7月 株式会社ハイメディック取締役</p> <p>2013年6月 株式会社iMedical代表取締役(現任)</p> <p>2013年10月 当社 執行役員 メディカル事業本部副事業<br/>本部部長兼ミッドタウン事業部長</p> <p>2014年4月 同 執行役員 メディカル本部副本部長兼<br/>ミッドタウン事業部長兼ハイメディック事<br/>業部長</p> <p>2016年1月 株式会社H&amp;Oメディカル(現株式会社進<br/>興メディカルサポート) 代表取締役(現<br/>任)</p> <p>2017年1月 当社 執行役員 メディカル本部副本部長<br/>兼ハイメディック事業部長</p> <p>2017年6月 当社 取締役(現任)</p> <p>2017年7月 株式会社セントメディカル・アソシエイツ<br/>代表取締役(現任)</p> <p>2018年1月 当社 メディカル本部副本部長</p> <p>2018年4月 同 メディカル本部長(現任)<br/>株式会社ハイメディック代表取締役(現<br/>任)</p> <p>株式会社日本スイス・パーフェクション代<br/>表取締役(現任)</p> <p>2019年6月 株式会社CICS代表取締役(現任)</p> | 11,831株    |
| <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>当社メディカル・シニアライフ系グループ企業各社の取締役を歴任し、当社事業の拡大に寄与するとともに、メディカル・シニアライフ業界での豊富な事業経験とノウハウ、人脈とネットワークを構築し、現在は、メディカル本部長として、新規事業のさらなる創出と会員制メディカルクラブをはじめとする既存事業の成長の実現を担っております。マネジメントにおいては、ヘルスケア業界の専門的人材の活用や女性管理職を多数育成するなどダイバーシティ経営を実践しております。これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展に大いに寄与すると考えられることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外 独立</div><br><small>のなか</small><br>野中 ともよ<br>(1954年6月18日)     | 1987年 4月 中京女子大学 (現至学館大学) 客員教授 (現任)<br>1995年 1月 大蔵省 (現財務省) 財政制度審議会委員<br>2002年 3月 アサヒビール株式会社取締役<br>2002年 6月 三洋電機株式会社取締役<br>2003年 1月 文部科学省 中央教育審議会委員<br>2005年 6月 三洋電機株式会社代表取締役会長<br>2005年 7月 公益財団法人 日本生産性本部 日本経営品質賞委員会委員 (現任)<br>2008年 8月 NPO法人ガイア・イニシアティブ代表 (現任)<br>2017年 6月 当社 社外取締役 (現任)<br>2018年10月 中部大学 客員教授 (現任) | 1,822株     |
| <p>〔社外取締役候補者とした理由〕<br/>           日本放送協会 (NHK) 等の番組メインキャスターを務めるなど、フリージャーナリストとして外部の目線での企業経営に必要な、政治・社会・環境等の幅広い見識を有しておられるだけでなく、上場会社を含む企業の取締役等の役員を多数歴任され、実際の企業経営の多様な経験と実績を有しております。また、沖縄県久米島観光大使をはじめ、様々な地方自治体の観光大使も務め、観光業にも広い見識を有しております。<br/>           これらの豊富な経験と実績は、今後の当社の発展に大いに寄与すると考えられることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |
| 12                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任 社外 独立</div><br><small>てらざわ あさこ</small><br>寺澤 朝子<br>(1967年7月27日) | 1995年 4月 名古屋大学 文部教官助手<br>1996年 4月 名古屋工業大学 非常勤講師<br>1997年 4月 愛知学院大学 非常勤講師<br>1998年 4月 中部大学 講師<br>2003年 4月 名古屋市立大学 非常勤講師<br>2005年 4月 中部大学 准教授 経営情報学部 経営学科<br>2009年 4月 名古屋大学 非常勤講師<br>2010年 4月 中部大学 教授 経営情報学部 経営総合学科 (現任)<br>2018年 6月 当社 社外取締役 (現任)                                                                    | 627株       |
| <p>〔社外取締役候補者とした理由〕<br/>           経営学における経営組織論や組織行動論を専門とし、社員の動機づけや組織変革に関する研究に長く携わり、企業での調査経験が豊富で、各種行政の委員や社会福祉法人評議員、財団理事などを歴任しています。<br/>           直接会社経営に関与された経験はありませんが、これら豊富な経験と実績は、今後の当社の発展に大いに寄与すると考えられることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                              |                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 各取締役候補者の重要な兼職の状況につきましては、事業報告「3.会社役員に関する事項(2)重要な兼職の状況」(17頁から18頁まで)をご参照ください。



3. 野中ともよ氏及び寺澤朝子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者が会社の社外取締役に就任してからの年数について
  - (1)野中ともよ氏の取締役（社外取締役）に就任してからの年数は本総会終結の時をもって3年であります。
  - (2)寺澤朝子氏の取締役（社外取締役）に就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年であります。
5. 当社は、取締役 野中ともよ氏及び寺澤朝子氏を、(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。両氏が選任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
6. 当社は、野中ともよ氏及び寺澤朝子氏との間で責任限定契約を締結しております。その概要につきましては、事業報告「3.会社役員に関する事項 (5) 責任限定契約の概要」(19頁)をご参照ください。
7. 所有する当社株式の数には、リゾートトラスト役員持株会における持分を含んでおります。

＜監査等委員会の意見＞

監査等委員でない取締役の選定に関しましては、監査等委員会において指名諮問委員会（監査等委員である独立社外取締役3名が委員として出席）の審議状況も踏まえ、各候補者の選定について協議をいたしました。その結果、監査等委員会としては、監査等委員でない取締役の選定について相当であると判断いたしました。

以 上

【ご参考】「独立社外取締役の独立性に関する基準」

- (1) 当社における独立社外取締役の独立性に関する基準は下記の通りとし、いずれにも該当しない者は独立性を有するものと判断する。
  - 1 当社及び連結子会社の業務執行取締役および執行役員等の重要な使用人である者。
  - 2 当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）、又はその業務執行者である者。
  - 3 当社を主要な取引先※とする者、又はその業務執行者である者。
  - 4 当社の主要な取引先※、又はその業務執行者である者。
  - 5 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者。
  - 6 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家。  
ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者。
  - 7 当社の主要借入先（直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先）又はその業務執行者である者。
  - 8 当社から年間1,000万円を超える寄附を受けている者。  
ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者。
  - 9 過去3年間において、上記2から8のいずれかに該当していた者。
  - 10 上記1から9のいずれかに掲げる者（ただし、重要な者に限る。）の二親等内の親族。
  - 11 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者。
- ※ 「主要な取引先」とは、直近の事業年度の年間連結売上が2%を超える場合をいう。
- (2) (1) の基準に加え、当社取締役の法令順守や経営管理に対する監査・監督に必要な幅広い知識と豊富な経験を有することを独立社外取締役選任の目安とする。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. 「スマート行使」による方法

- (1) 同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコードをスマートフォン等でお読み取りいただき、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスした上で画面の案内に従って賛否をご入力ください（議決権行使コード（ID）およびパスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。  
議決権行使後に賛否を修正される場合は、下記2.の方法により再度ご行使いただく必要があります。

### 2. 議決権行使コード（ID）・パスワード入力による方法

- (1) 当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード（ID）およびパスワードにてログインの上、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。  
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>
- (2) 議決権行使コード（ID）およびパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- (4) パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。

### 3. ご注意

- (1) 議決権の行使期限は2020年6月24日（水曜日）午後5時となっております。行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。
- (2) 議決権を議決権行使書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。
- (3) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- (4) インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

### 4. お問い合わせ先について

- ご不明点は、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行 証券代行部（以下）までお問い合わせください。
- (1) 「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-768-524（平日 9:00~21:00）
  - (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先  
フリーダイヤル 0120-288-324（平日 9:00~17:00）

以上

メモ欄

A series of horizontal dashed lines providing a space for notes.

メモ欄

A series of horizontal dashed lines for writing notes.



# 株主総会会場ご案内図

会場： ホテルナゴヤキャッスル 2階 「天守の間」  
名古屋市西区樋の口町3番19号 TEL (052) 521-2121



交通：地下鉄 鶴舞線 「浅間町」 駅①番出口 徒歩約10分

接触感染リスク低減のため、下記の対応についてご理解をお願い申し上げます。  
・株主総会にご出席の株主様への記念品のご用意はございません。  
・浅間町駅とホテルナゴヤキャッスル間の送迎バスの運行はいたしません。  
また、本年は、感染症拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が大幅に減少いたしますので、株主様からは事前に質問を2020年6月22日(月曜日)まで受け付けた上で、株主の皆様のご関心が高い事項については本株主総会でご説明し、後日、その内容を当社ホームページに掲載させていただきます。株主様からのご質問は、当社ホームページ「投資家情報」から選択できる、下記「お問い合わせ・資料請求」にて承ります。  
<https://www.resorttrust.co.jp/inquiry/ir/>  
なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記当社ホームページにおいてお知らせいたします。  
<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>

## 【お問合せ窓口のご案内】

株主様は、上記のご質問のほか、ご意見等につきましても、当社ホームページ「投資家情報」から、下記「お問い合わせ・資料請求」をご活用ください。  
<https://www.resorttrust.co.jp/inquiry/ir/>  
また、会員様には、2020年2月より「会員様 相談窓口」を開設しておりますので、下記当社ホームページ「会員様 相談窓口」をぜひご活用ください。  
<https://www.resorttrust.co.jp/support/>